

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場取引所 大

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社

コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 薛 仁興

TEL 03-5728-7900

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	5,692	115.1	115	136.4	159	93.2	103	186.0
22年12月期第2四半期	2,646	18.8	48	—	82	106.9	36	△44.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	1,397.17	1,390.25
22年12月期第2四半期	481.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年12月期第2四半期	5,717		3,705		64.8	50,054.32
22年12月期	5,780		3,675		63.6	49,671.74

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 3,702百万円 22年12月期 3,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	600.00	600.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	650.00	650.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	99.4	250	84.9	300	△1.9	170	30.6	2,298.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ― 社 （社名） 、 除外 1 社 （社名） サノウ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期2Q	76,000 株	22年12月期	76,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	2,030 株	22年12月期	2,030 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期2Q	73,970 株	22年12月期2Q	75,095 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、〈添付資料〉3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結営業成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展とインターネットを利用する際に使用する利用端末の多様化等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成22年12月末時点でおよそ9,462万人（対前年0.5%増）、人口普及率は78.2%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成22年度の広告費が7,747億円（うちモバイル広告費1,201億円）（対前年9.6%増）となり、テレビ広告に次ぐ第2の広告媒体として好調に拡大しております（株式会社電通調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用も拡大しており、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は2,823,087千円（前年同期比109.7%増）、営業利益は56,583千円（前年同期比176.2%増）、経常利益は88,776千円（前年同期比114.9%増）、四半期純利益は44,232千円（前年同期比74.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

① インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。当事業において売上高は2,709,171千円、売上総利益は423,066千円となっております。

② メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

当事業において売上高は113,915千円、売上総利益は30,865千円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて63,032千円減少し5,717,085千円となりました。主な減少理由は、建物等の増加48,814千円、のれんの減少47,774千円、敷金等その他資産の減少96,997千円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて93,648千円減少し2,011,091千円となりました。これは、主に買掛金の増加52,698千円、未払金の増加33,568千円、未払法人税等の減少109,281千円及び本社移転費用引当金の減少47,482千円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて30,616千円増加し3,705,993千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加58,966千円、その他有価証券評価差額金の減少30,667千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33,603千円増加（前年同期は125,454千円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末には2,988,648千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は67,781千円（前年同期は54,263千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期当期純利益95,162千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、16,695千円（前年同期は47,186千円の減少）となりました。

増加要因としては、主にその他投資等の減少による収入97,464千円、減少要因は主に有形固定資産の取得による支出38,052千円及び投資有価証券の取得による支出34,711千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、7,716千円（前年同期は5,321千円の減少）となりました。

減少要因としては、配当金の支払いによる支出7,716千円によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月3日付けで、平成23年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想について修正いたしましたが、通期の連結業績予想につきましては変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成23年1月1日付けで当社の連結子会社であるサノウ株式会社を吸収合併したため、連結子会社ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ656千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,907千円であります

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,648	1,455,044
受取手形及び売掛金	1,462,524	1,478,435
繰延税金資産	30,251	26,426
関係会社預け金	1,600,000	1,500,000
その他	73,386	82,666
貸倒引当金	△69,665	△69,124
流動資産合計	4,485,145	4,473,449
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,410	596
工具、器具及び備品（純額）	23,237	11,521
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	72,648	12,118
無形固定資産		
のれん	383,203	430,977
ソフトウェア	54,899	53,953
その他	1,334	1,385
無形固定資産合計	439,437	486,316
投資その他の資産		
投資有価証券	253,449	260,752
出資金	248,583	232,676
繰延税金資産	2,045	2,238
その他	222,394	319,391
貸倒引当金	△6,619	△6,824
投資その他の資産合計	719,854	808,234
固定資産合計	1,231,939	1,306,668
資産合計	5,717,085	5,780,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,349,027	1,296,329
未払金	77,085	43,517
未払法人税等	42,237	151,518
賞与引当金	12,740	15,175
役員賞与引当金	—	5,500
本社移転費用引当金	—	47,482
その他	250,848	252,670
流動負債合計	1,731,941	1,812,194

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期未払金	230,728	249,197
繰延税金負債	12,147	19,390
その他	36,275	23,958
固定負債合計	279,150	292,546
負債合計	2,011,091	2,104,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	566,928	507,962
自己株式	△91,708	△91,708
株主資本合計	3,691,336	3,632,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,181	41,848
評価・換算差額等合計	11,181	41,848
新株予約権	3,475	1,158
純資産合計	3,705,993	3,675,377
負債純資産合計	5,717,085	5,780,117

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,646,133	5,692,952
売上原価	2,173,086	4,765,448
売上総利益	473,047	927,504
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,236	64,326
給料	205,772	391,412
貸倒引当金繰入額	1,379	6,231
賞与引当金繰入額	429	12,740
減価償却費	8,620	9,586
のれん償却額	7,352	47,774
その他	165,396	279,907
販売費及び一般管理費合計	424,187	811,979
営業利益	48,859	115,524
営業外収益		
受取利息	5,057	3,293
受取配当金	150	6,650
匿名組合投資利益	30,937	34,376
その他	4,125	2,725
営業外収益合計	40,270	47,046
営業外費用		
匿名組合投資損失	6,247	—
自己株式取得手数料	199	—
投資有価証券評価損	—	2,408
その他	48	535
営業外費用合計	6,496	2,944
経常利益	82,633	159,625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,895
本社移転費用引当金戻入益	—	2,992
特別利益合計	—	8,888
特別損失		
本社移転費用	—	10,356
投資有価証券評価損	7,567	—
特別損失合計	7,567	10,356
税金等調整前四半期純利益	75,065	158,157
法人税、住民税及び事業税	23,690	44,746
法人税等調整額	15,241	10,062
法人税等合計	38,931	54,809
少数株主損益調整前四半期純利益	—	103,348
四半期純利益	36,134	103,348

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,345,934	2,823,087
売上原価	1,111,590	2,369,154
売上総利益	234,344	453,932
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,075	38,812
給料	103,697	184,274
貸倒引当金繰入額	—	3,435
賞与引当金繰入額	—	12,316
減価償却費	4,612	5,445
のれん償却額	4,694	23,887
その他	79,781	129,177
販売費及び一般管理費合計	213,860	397,348
営業利益	20,483	56,583
営業外収益		
受取利息	2,473	1,695
受取配当金	75	75
匿名組合投資利益	20,437	31,535
その他	4,114	1,767
営業外収益合計	27,100	35,073
営業外費用		
匿名組合投資損失	6,247	—
投資有価証券評価損	—	2,408
その他	24	471
営業外費用合計	6,271	2,880
経常利益	41,312	88,776
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,714	3,349
賞与引当金戻入額	1,303	514
本社移転費用引当金戻入益	—	2,992
特別利益合計	4,017	6,856
特別損失		
本社移転費用	—	470
特別損失合計	—	470
税金等調整前四半期純利益	45,330	95,162
法人税、住民税及び事業税	21,704	21,540
法人税等調整額	△1,712	29,389
法人税等合計	19,992	50,929
少数株主損益調整前四半期純利益	—	44,232
四半期純利益	25,337	44,232

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,065	158,157
減価償却費	14,232	17,326
株式報酬費用	—	2,316
自己株式取得手数料	199	—
のれん償却額	7,352	47,774
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,567	2,408
匿名組合投資損益 (△は益)	△24,690	△34,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	527	336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△2,435
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,500
本社移転費用引当金の増減額	—	△47,482
受取利息及び受取配当金	△5,207	△9,943
為替差損益 (△は益)	—	△32
移転費用	—	10,356
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,287	16,685
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,500	△4,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,641	40,107
その他	2,839	26,248
小計	55,731	217,356
利息及び配当金の受取額	5,191	10,030
法人税等の還付額	401	—
法人税等の支払額	△2,417	△152,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,907	74,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,796	△38,052
無形固定資産の取得による支出	△9,054	△9,117
投資有価証券の取得による支出	—	△46,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,086	—
貸付けによる支出	△600	△1,000
貸付金の回収による収入	2,808	2,235
その他	△269	95,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,998	3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△100,150	—
配当金の支払額	△34,211	△43,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,362	△43,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,454	33,603
現金及び現金同等物の期首残高	3,221,278	2,955,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,095,824	2,988,648

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネットを利用した宣伝及び広告の販売を行っております。

したがって、当社は、インターネット広告事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」の2つを報告セグメントとしております。「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛る事業になります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,464,587	228,365	5,692,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,464,587	228,365	5,692,952
セグメント利益	862,793	64,710	927,504

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,709,171	113,915	2,823,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,709,171	113,915	2,823,087
セグメント利益	423,066	30,865	453,932

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません